

# 日本経済統計集



9784816921889

## 1989-2007

本間 立志 監修

B5・590頁 定価(本体28,000円+税)

ISBN978-4-8169-2188-9 2009年6月刊行

数値データと折れ線グラフで  
経済の変化、生活の歩みを把握

■政府統計である「日本統計年鑑」をもとに、1989～2007年までの経済・社会生活に関する統計データ140種を、数値データと折れ線グラフで再現した統計資料集です。日本経済統計集シリーズ最新版。

調査・研究に必携の基礎資料

■人口、労働、貿易、金融、財政、教育、農林水産業、鉱工・建設業、運輸・通信、企業、環境、国民生活、国民経済計算の13分野別構成。時代状況にあわせ、社会保障や社会福祉、環境、情報通信などのデータを充実させました。

■テーマから引ける「事項名索引」付き。

好評既刊 本間立志 監修

日本経済統計集 1971-1988 ●統計データ133種収録  
B5・560頁 定価(本体28,000円+税) ISBN978-4-8169-2156-8 2009.1刊

明治から  
昭和まで

日本経済統計集 1946-1970 ●統計データ121種収録  
B5・510頁 定価(本体23,800円+税) ISBN978-4-8169-1581-9 1999.12刊

日本経済統計集 1868-1945 ●統計データ153種収録  
B5・440頁 定価(本体18,000円+税) ISBN978-4-8169-1531-4 1999.2刊

【収録統計例】

- 人口：人口の推移
- 労働：就業状態別15歳以上人口一総数
- 貿易：主要商品の輸出数量及び金額
- 金融：日本銀行金利
- 財政：特別会計一主要会計項別歳入歳出額
- 教育：特別支援学校\*  
中等教育学校卒業者の卒業後の状況\*
- 農林水産業：  
農作物作付面積及び生産量
- 鉱工・建設業：  
鉱物生産量及び在庫量
- 運輸・通信：  
情報通信サービスの加入者数・契約者数\*  
情報通信サービスの加入・契約状況\*  
世帯における情報通信機器の保有状況\*  
インターネットの利用状況\*  
情報サービス業の事業所数、従業者数  
及び年間売上高\*
- 企業：経営組織別事業所数及び従業者数
- 環境\*：  
国内温室ガス排出量\*  
国内二酸化炭素の部門別排出量\*  
産業廃棄物の処理状況\*  
一般廃棄物処理状況一し尿処理\*  
大気汚染に関する環境基準達成率  
及び年平均濃度\*  
公共用水域水質に関する環境基準達成率\*
- 国民生活：  
介護保険\*  
公共下水道普及状況\*  
公共下水道及びごみ処理の現況\*  
下水道普及状況\*
- 国民経済計算：  
国民総支出

(\*は、今版新規項目) など140種

2017.2

お問い合わせは… 日外アソシエーツ 営業局

TEL.03-3763-5241(代) FAX.03-3764-0845  
〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 <http://www.nichigai.co.jp/>

■書店名	注文書	日本経済統計集 1989-2007	冊
		定価(本体28,000円+税) ISBN978-4-8169-2188-9	
		■お名前	

研究に、ビジネスに  
資料として有用な140種  
の統計を厳選

## 11. 環境

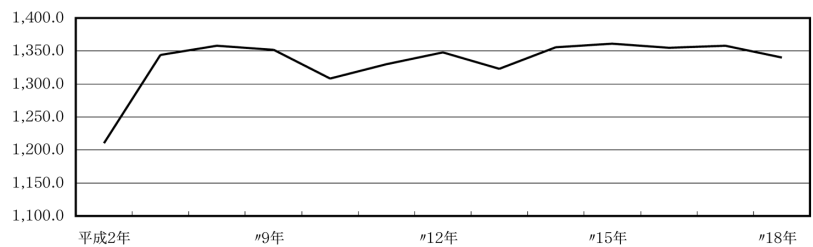
### 11-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO<sub>2</sub>換算)

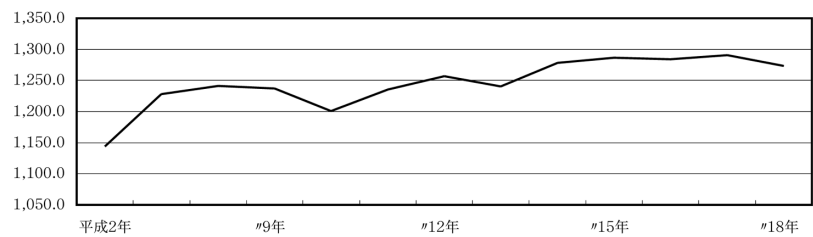
年度	計	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	メタン (CH <sub>4</sub> )	一酸化 二窒素 (N <sub>2</sub> O)	ハイドロ フルオロ カーボン類 (HFC s)	パーフルオロ カーボン類 (PFC s)	六ふっ化 硫黄 (SF <sub>6</sub> )
1990 平成2年	1,210.2	1,144.2	33.4	32.6	-	-	-
1995 〃7年	1,343.9	1,228.1	31.0	33.4	20.2	14.3	16.9
1996 〃8年	1,358.2	1,241.1	30.3	34.5	19.8	14.9	17.5
1997 〃9年	1,351.9	1,236.8	29.2	35.2	19.8	16.1	14.8
1998 〃10年	1,308.5	1,200.5	28.3	33.7	19.3	13.2	13.4
1999 〃11年	1,330.2	1,235.8	27.7	27.3	19.8	10.5	9.1
2000 〃12年	1,348.3	1,256.7	27.0	29.9	18.6	9.3	6.9
2001 〃13年	1,322.7	1,240.7	26.2	26.4	15.8	7.8	5.7
2002 〃14年	1,355.5	1,278.6	25.2	26.1	13.1	7.1	5.4
2003 〃15年	1,361.0	1,286.2	24.7	25.9	12.5	6.8	4.8
2004 〃16年	1,354.7	1,284.4	24.4	26.0	8.3	7.0	4.6
2005 〃17年	1,358.1	1,290.6	23.9	25.6	7.3	6.5	4.2
2006 〃18年	1,340.1	1,273.6	23.6	25.6	6.6	6.3	4.3

出所：58

計



二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)



### 11-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

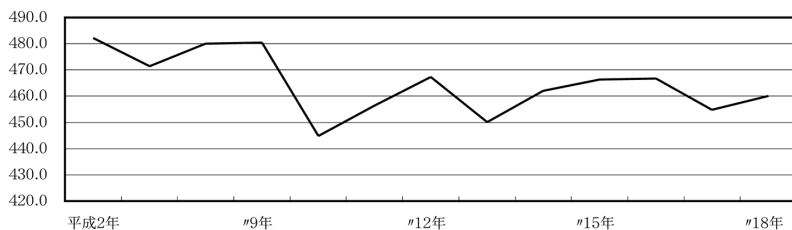
(単位 100万トンCO<sub>2</sub>)

年度	計	エネルギー 転換	産業	家庭	
	1)	2)	2)	2)	
1990 平成2年	1,144.2	67.8	482.2	127.5	
1995 〃7年	1,228.1	73.0	471.5	148.1	
1996 〃8年	1,241.1	71.5	480.1	147.8	
1997 〃9年	1,236.8	72.3	480.4	144.3	
1998 〃10年	1,200.5	73.1	444.8	143.9	
1999 〃11年	1,235.8	72.1	456.4	151.9	
2000 〃12年	1,256.7	70.8	467.3	157.5	
2001 〃13年	1,240.7	68.9	450.1	153.7	
2002 〃14年	1,278.6	76.7	462.0	165.4	
2003 〃15年	1,286.2	73.8	466.4	167.5	
2004 〃16年	1,284.4	73.9	466.7	167.6	
2005 〃17年	1,290.6	79.3	454.8	174.3	
2006 〃18年	1,273.6	77.3	460.0	165.7	
		237.9	253.7	53.9	33.8

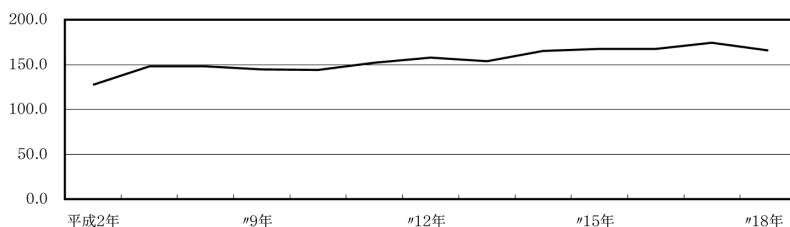
原注：1) 燃料の漏出による排出，電気・熱配分時の誤差を含む。2) 発電・熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終需要部門に配分した排出量を基に作成。3) 事務所，商業施設等，通常の概念でいう業務に加え，産業部門から中小製造業（工場）の一部と運輸部門から移動発生源の一部を含む。

出所：58

産業



家庭



統計データを  
表と、折れ線グラフで収録